

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

アルパイン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米谷 信彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
	連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 梶原 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494-1101（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR部 部長 田島 芳樹
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高 (百万円)	73,440	62,483	273,056
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,640	△777	6,170
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	1,128	△2,061	10,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,061	△11,527	2,722
純資産額 (百万円)	145,201	131,193	143,805
総資産額 (百万円)	211,454	189,933	205,182
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	16.34	△29.91	155.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	16.34	—	155.07
自己資本比率 (%)	67.8	68.2	69.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は内需が底堅く推移し、欧州は国別にまだ模様ながらも景気の回復が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。わが国経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の減速懸念や英国のEU離脱問題に伴う急激な円高の進行から、景気の先行きに不透明感が漂いました。

カーエレクトロニクス業界では、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・人工知能(AI)などの新分野との連携が拡大しています。

このような状況下、当社グループは今年度を、2020年度に向けて策定した企業ビジョン「VISION2020」における成長基盤構築のための変革の年と位置付け、研究開発部門の組織改革や開発投資の効率化、原価低減の推進など、企業の体質強化に努めています。

その一方、成長面では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図りました。また、国内外の市販市場に高付加価値モデルの新製品を投入し売上拡大を目指しました。更にリアカメラを活用した安全運転支援システムの国内自動車メーカーとの共同開発など、技術提案による新規受注活動にも注力しました。これら成長戦略の諸施策の展開を図りましたが、為替変動の影響は大きく、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(2016年4月～6月)の業績は、連結売上高624億円(前年同期比14.9%減)、営業利益3億円(前年同期比79.8%減)、経常損失△7億円、親会社株主に帰属する四半期純損失△20億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能がナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器と融合し売上高が減少傾向にあります。市販市場向けにサウンドシステムのプロモーション活動を行うなど、拡販に注力しました。また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーの受注拡大を図りました。しかしながら、市販品・純正品ともに総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は114億円(前年同期比18.8%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、ミニバン向け大画面ナビゲーションで競争が激化する国内市販市場に、ビッグXシリーズの新製品11インチ大画面ナビゲーションを投入、リアモニターやフロントカメラなどトータルシステムとしてお客様に提案し、差別化を図りました。また、米国市販市場で、Apple CarPlay対応の新製品、9インチ画面インダッシュシステムの発売を開始しました。しかしながら、国内外ともに市場環境が厳しく、売上高は減少しました。自動車メーカー向け純正品は、新車販売が好調な欧州自動車メーカー向けディスプレイ製品の売上高は堅調に推移しましたが、日系自動車メーカーの一部車種のモデル切換えの影響が前連結会計年度下期より継続しており、売上高が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は510億円(前年同期比14.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少25億円、受取手形及び売掛金の減少33億円、たな卸資産の減少14億円、その他流動資産の減少27億円、有形固定資産の減少19億円、投資有価証券の減少16億円、出資金の減少21億円等により、前連結会計年度末比152億円減少の1,899億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少3億円、賞与引当金の減少8億円、製品保証引当金の減少5億円、その他流動負債の減少8億円、繰延税金負債（長期）減少5億円等により、前連結会計年度末比26億円減少の587億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少30億円、有価証券評価差額金の減少26億円、為替換算調整勘定の減少68億円等により、前連結会計年度末比126億円減少の1,311億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント減少の68.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は44億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2016年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2016年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、2016年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	69,784,501	—	25,920	—	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,800	689,148	—
単元未満株式	普通株式 16,901	—	—
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	689,148	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式8株が含まれています。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1-1-8	850,800	—	850,800	1.22
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県姫路市中地41-3	2,000	—	2,000	0.00
計	—	852,800	—	852,800	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,282	46,749
受取手形及び売掛金	36,742	33,364
商品及び製品	20,885	20,101
仕掛品	1,003	789
原材料及び貯蔵品	8,236	7,781
繰延税金資産	1,168	1,035
その他	13,323	10,530
貸倒引当金	△260	△238
流動資産合計	130,382	120,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,863	25,820
減価償却累計額	△18,106	△17,703
建物及び構築物（純額）	8,756	8,116
機械装置及び運搬具	24,109	22,491
減価償却累計額	△17,833	△16,711
機械装置及び運搬具（純額）	6,275	5,779
工具器具備品及び金型	52,954	51,511
減価償却累計額	△46,793	△46,010
工具器具備品及び金型（純額）	6,160	5,501
土地	4,946	4,866
リース資産	189	173
減価償却累計額	△71	△66
リース資産（純額）	117	107
建設仮勘定	1,150	1,102
有形固定資産合計	27,408	25,474
無形固定資産	2,668	3,503
投資その他の資産		
投資有価証券	25,343	23,723
出資金	16,246	14,090
退職給付に係る資産	14	—
繰延税金資産	702	651
その他	2,423	2,380
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	44,724	40,839
固定資産合計	74,800	69,817
資産合計	205,182	189,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,088	26,729
未払費用	8,553	9,266
未払法人税等	893	1,063
賞与引当金	2,027	1,130
役員賞与引当金	42	7
製品保証引当金	5,617	5,073
その他	6,737	5,867
流動負債合計	50,961	49,137
固定負債		
繰延税金負債	4,697	4,163
退職給付に係る負債	3,590	3,498
役員退職慰労引当金	55	44
その他	2,073	1,896
固定負債合計	10,416	9,602
負債合計	61,377	58,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,903
利益剰余金	82,115	79,019
自己株式	△1,407	△1,401
株主資本合計	131,534	128,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,653	5,034
繰延ヘッジ損益	△5	23
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	5,914	△897
退職給付に係る調整累計額	△1,803	△1,778
その他の包括利益累計額合計	10,449	1,070
新株予約権	54	48
非支配株主持分	1,766	1,631
純資産合計	143,805	131,193
負債純資産合計	205,182	189,933

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	73,440	62,483
売上原価	61,786	52,735
売上総利益	11,654	9,747
販売費及び一般管理費	9,761	9,365
営業利益	1,892	382
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	126	102
為替差益	447	—
持分法による投資利益	69	556
その他	143	54
営業外収益合計	846	768
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	—	1,778
売上割引	43	31
支払手数料	16	16
海外源泉税	—	74
その他	35	23
営業外費用合計	98	1,927
経常利益又は経常損失 (△)	2,640	△777
特別利益		
固定資産売却益	9	5
その他	5	—
特別利益合計	14	5
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	2,650	△782
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,072
法人税等調整額	401	140
法人税等合計	1,451	1,213
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (内訳)	1,199	△1,995
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,128	△2,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△1,397
繰延ヘッジ損益	15	28
為替換算調整勘定	1,604	△6,078
退職給付に係る調整額	86	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△2,109
その他の包括利益合計	1,862	△9,532
四半期包括利益	3,061	△11,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,985	△11,440
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△86

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

当社グループの音響・車載情報機器においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで当社独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主として当社における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は399百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ399百万円減少しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	1,802百万円	1,592百万円
のれんの償却額	—	2

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日 至2015年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,384百万円	20円	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2015年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式274,900株（699百万円）の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が695百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,408百万円となっています。

2 当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日 至2016年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,034百万円	15円	2016年3月31日	2016年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日 至2015年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,121	59,319	73,440	—	73,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	47	244	△244	—
計	14,318	59,366	73,685	△244	73,440
セグメント利益（営業利益）	800	2,337	3,137	△1,245	1,892

(注) セグメント利益調整額△1,245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日 至2016年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,459	51,023	62,483	—	62,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	39	239	△239	—
計	11,660	51,062	62,723	△239	62,483
セグメント利益（営業利益）(注) 2	173	1,506	1,680	△1,297	382

(注) 1. セグメント利益調整額△1,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、音響機器事業で54百万円、情報・通信機器事業で344百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	16円34銭	△29円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	1,128	△2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	1,128	△2,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,057	68,934
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円34銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2016年8月5日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していたが、当第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。